

平成29年度 予算のあらまし

平成29年度予算の紹介

予算ってなに？

一般会計の歳入と歳出

主な重点戦略の取り組み

市民生活に身近な予算

市の財政状況の紹介

市の財政状況

行財政改革の取り組み

今後の財政運営の決まり

平成27年度決算の財務書類の概要



名古屋市



若い世代の方々をはじめ、多くの方にこの冊子を手にとっていただき、名古屋市の財政に触れていただきたいという思いから、この冊子は、市立工芸高等学校デザイン科との協働により制作したものです。

平成29年度予算の紹介

予算ってなに？

予算とは、1年間(4月から翌年3月まで)の収入と支出の見積りで、名古屋市が市民のみなさまからお預かりした税金などを財源として、どのような事業を行っていくのかをお示しするものです。

なお、この冊子は平成29年度当初予算をもとに作成しています。

予算って
どういうもの
なんだろう？



予算はいくらなの？

一般会計

市税を主な財源とし、福祉、教育、道路・公園の整備など市政の基本的な事業を行っている会計です。

公営企業会計

病院、上下水道、市バス、地下鉄事業など、主にサービスを受ける方からいただいた料金で運営している会計です。

名古屋市には6つの公営企業会計があります。

病院事業会計	409億円	下水道事業会計	1,388億円
水道事業会計	761億円	自動車運送事業会計	287億円
工業用水道事業会計	16億円	高速度鉄道事業会計	1,471億円



一般会計
1兆1,712億円
(43.6%)
対前年度7.9%増

公営企業会計
4,332億円
(16.2%)
対前年度0.6%減

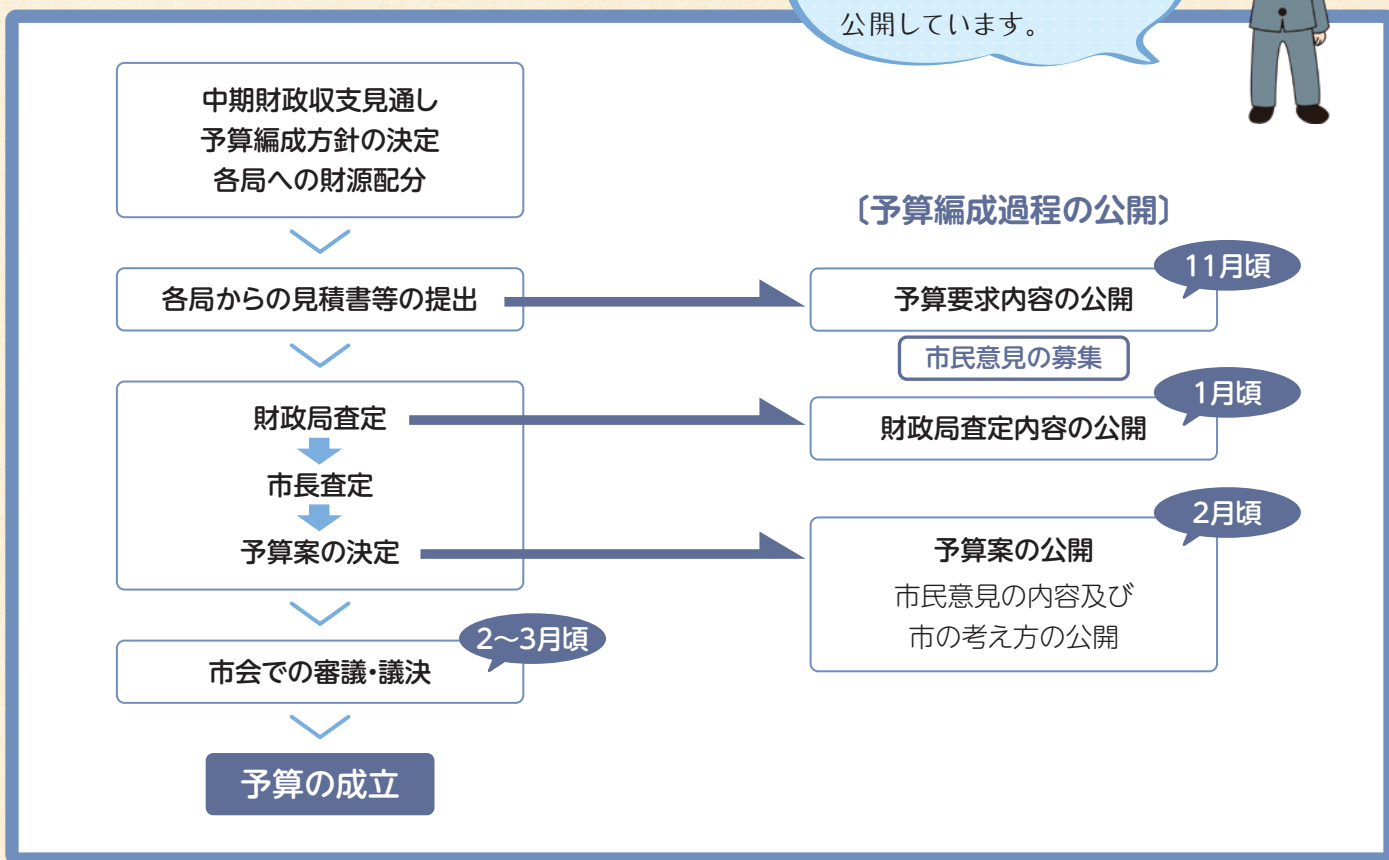
予算総額
2兆6,838億円
(100%)
[対前年度]
0.9%増

特別会計
1兆794億円
(40.2%)
対前年度5.3%減

平成29年4月に義務教育等にかかる教職員の給与負担及び定数決定などの権限と財源が、愛知県から名古屋市に移譲されました。平成29年度の影響額は一般会計で960億円です。

予算はどうやって決まるの？

予算は次のように市長が
予算案をつくり、議会の
審議を経て決まります。
名古屋市ではその過程を
公開しています。



特 別 会 計

特定の収入(保険料など)によって特定の事業(保険事業など)を行っている会計で、一般会計と区別して経理する必要がある会計です。

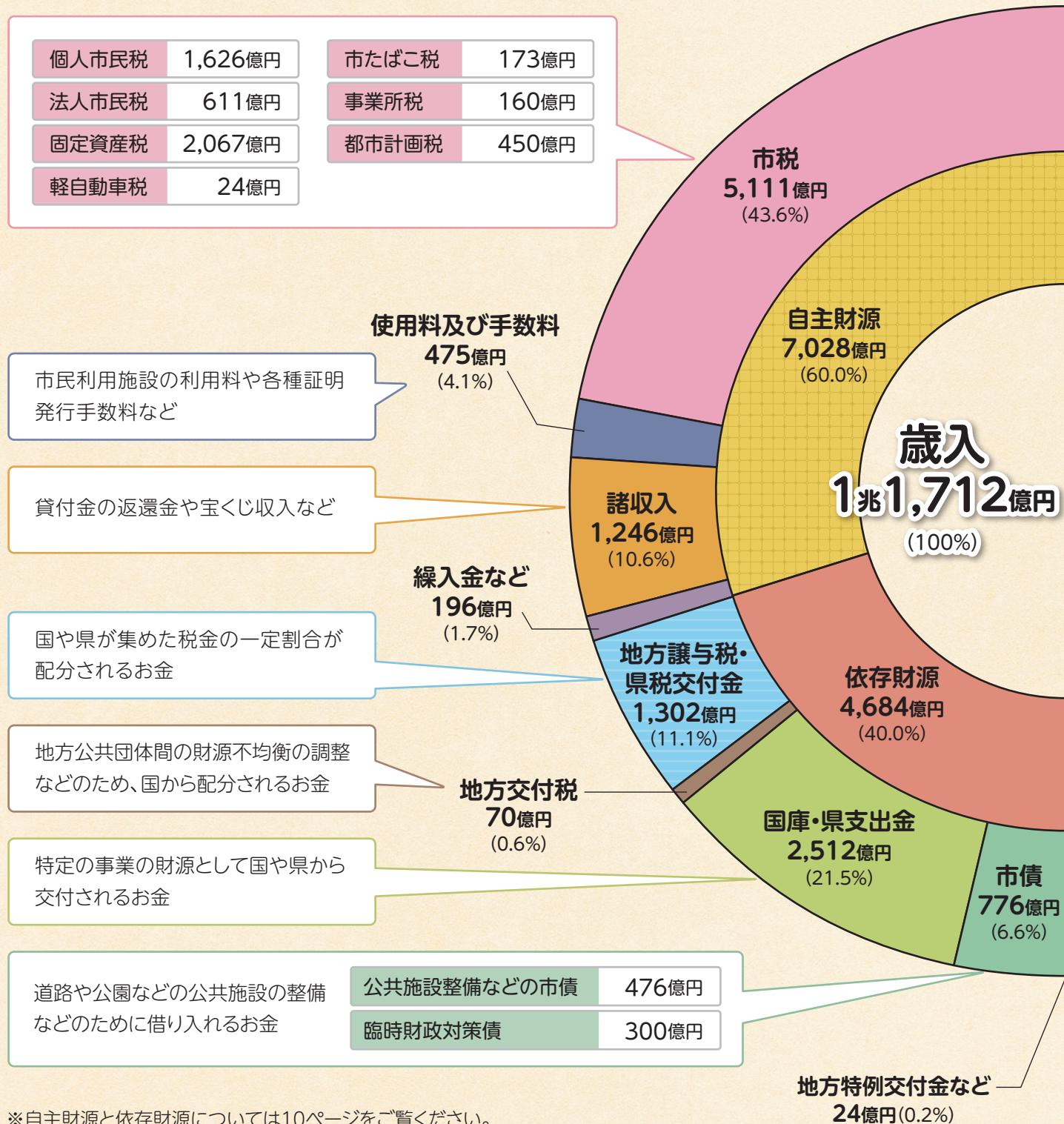
国民健康保険会計	2,502億円	土地区画整理組合貸付金会計	4億円
後期高齢者医療会計	526億円	市街地再開発事業会計	6億円
介護保険会計	1,883億円	墓地公園整備事業会計	14億円
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	14億円	基金会計	952億円
市場及びと畜場会計	76億円	用地先行取得会計	124億円
		公債会計	4,693億円

平成29年3月に市会で議決され、「名古屋城天守閣会計」が設置されました。

名古屋城天守閣会計 0.4億円 (平成29年度補正予算)

一般会計の歳入と歳出

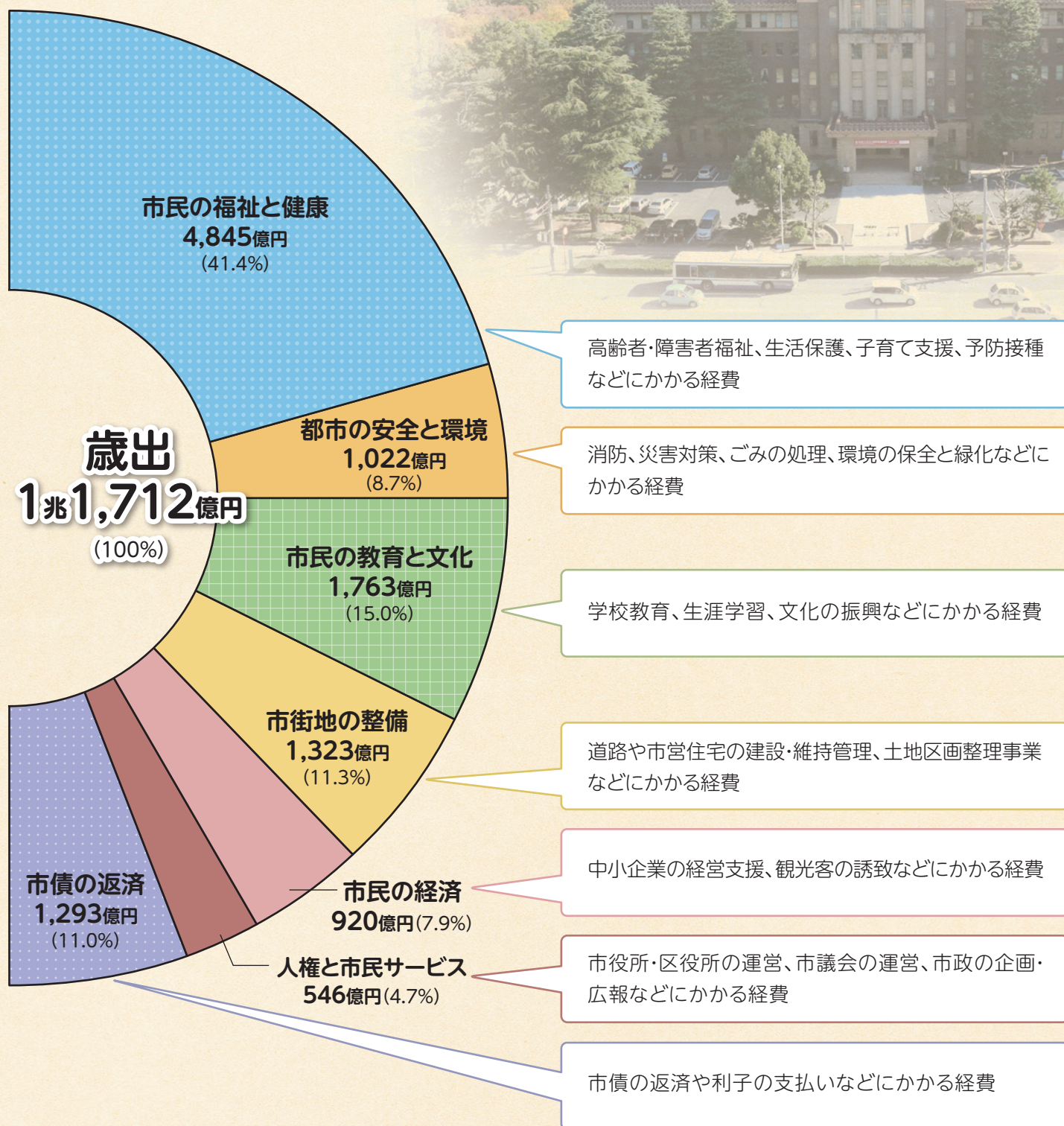
歳入の内訳



市民税減税

市民生活の支援、地域経済の活性化を図るとともに、将来の地域経済の発展に役立つよう、名古屋市では、平成24年度から市民税の税率を一律5%引き下げています。平成29年度では、減税額117億円を見込んでいます。
※減税については、平成29年度中にその目的を踏まえ検証します。

歳出の内訳



消費税率及び 地方消費税率引上げに 伴う増収分の使途

平成26年4月1日から税率が5%から8%に引き上げられました。
税率の引上げに伴う増収分は、法律で年金、医療及び介護の社会保障給付、少子化対策やその他社会保障施策に要する経費に充てるものとされており、名古屋市では、医療・介護や子ども・子育て支援などの社会保障の充実・安定化に役立てています。

主な重点戦略の取り組み



子育て世代に選ばれるまちをつくとともに、地域の活力を高めます

いじめ・不登校・虐待対策

いじめや不登校、虐待から子どもを救うための取り組みを充実します。

- なごや子ども応援委員会の運営 **9億4,775万円**
- 子ども適応相談センターにおける
タブレット端末を活用した学習支援事業 **900万円**
- 児童虐待対応支援員の配置 **8,821万円**
- 第3児童相談所の建設 **5億9,630万円**
など

子どもの貧困対策

子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、取り組みを充実します。

- ひとり親家庭や生活保護世帯等の
中学生の学習支援事業 **3億8,781万円**
- 高等学校給付型奨学金の支給 **6,898万円**
- 低所得多子世帯等の保育料などの負担軽減
など

産婦健康診査

産後うつ予防のため、出産後間もない時期の産婦に対する健康診査費用を助成します。

2億946万円

待機児童対策

平成30年4月の待機児童ゼロを目指し、引き続き民間保育所の整備などを行います。

28億853万円

骨髄移植の ドナーなどへの助成

骨髄・末しょう血幹細胞を提供するドナーやドナーが勤務する事業所の負担を軽減することにより、骨髄移植などを推進します。

818万円

2

市民・企業・行政の総力で大規模災害へ備えます

震災・風水害対策事業

震災対策実施計画及び風水害対策実施計画に掲げた事業等の着実な推進を図ります。

●災害用食糧等の備蓄を充実	1億5,975万円
●災害用トイレの備蓄を充実	8,193万円
●指定避難所福祉避難スペースの機能確保	2,300万円
●指定避難所の給排水機能確保策の推進	1,920万円
●木造住宅密集地域における初期消火資器材の導入	1,343万円
●木造住宅密集地域における感震ブレーカーの設置助成	400万円
	など

救急隊増隊のための特別消防隊 第二方面隊庁舎の改修

平成30年度に救急隊を増隊するため、仮眠室等を改修します。

2,921万円

3

国際的な都市間競争を勝ち抜く、大きく強い名古屋をつくります

都市機能の強化

名古屋駅周辺地区や栄地区の都心部の都市機能を強化するとともに、都心部とみなとエリアの回遊性を高めます。

●リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくりの推進	1億9,400万円
●栄地区まちづくりプロジェクトの推進	7,790万円
●中川運河水上交通定期運航のモニタリング調査等	9,882万円
	など

地域産業や次世代産業の育成・支援

産業集積を活かして企業誘致を推進するとともに、産業交流の促進を図ることにより、産業競争力を高めます。

●ICT企業集積促進事業	600万円
●ロボカップ2017名古屋世界大会の開催	1億200万円
●中小企業新商品・サービス創出等支援事業	5,000万円
	など

名古屋の魅力向上・発信

名古屋の文化や歴史をはじめとする都市魅力の向上・発信を図ることにより、観光など国内外の交流を促進します。

●コスプレの聖地化に向けた研究・社会実験	450万円
●歴史観光の推進	1億7,000万円
	など

《平成29年度補正予算》

名古屋城天守閣木造復元 (一般会計から特別会計への支出金)	846万円
----------------------------------	-------

第20回アジア競技大会の推進

2026年に愛知・名古屋で開催予定の第20回アジア競技大会の推進のため、大会開催に向けた準備を行います。

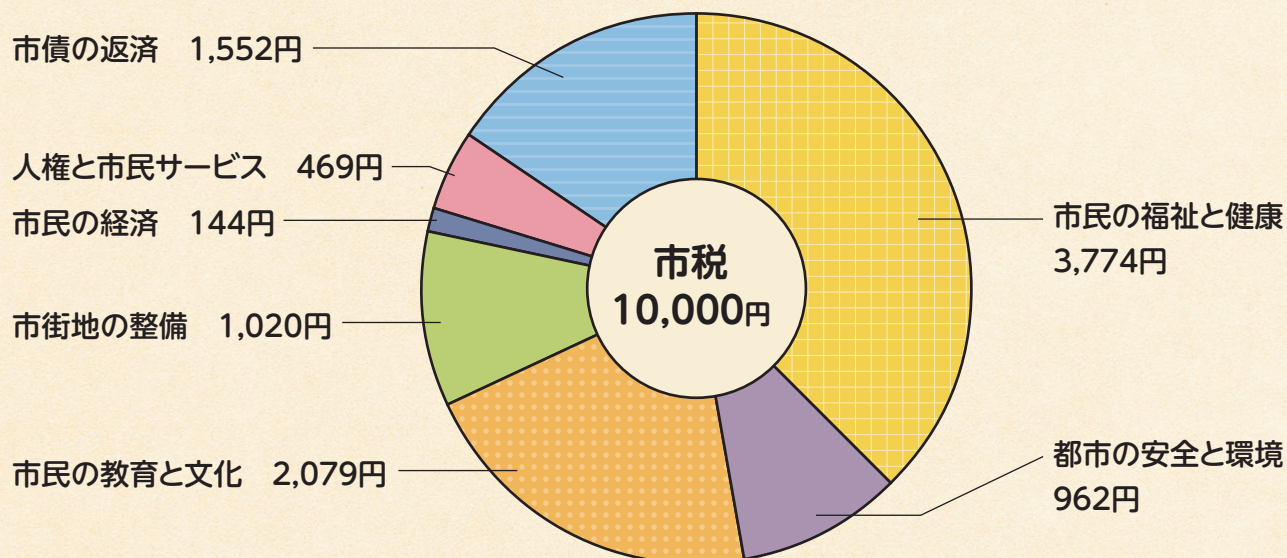
4,844万円

市民生活に身近な予算



ここでは、名古屋市の
予算をいろいろな
側面から見てみましょう。

市税収入5,111億円を10,000円に置きかえて使いみちを見てみると…



身近な視点から予算を見てみると…

老人医療関係費は 599億円 (一般会計で73億円、後期高齢者医療特別会計で526億円)

対象人数は281,770人

1人当たりになると…

212,567円



介護保険のための経費は 1,883億円 (介護保険特別会計)

対象人数は115,000人

1人当たりになると…

1,637,714円

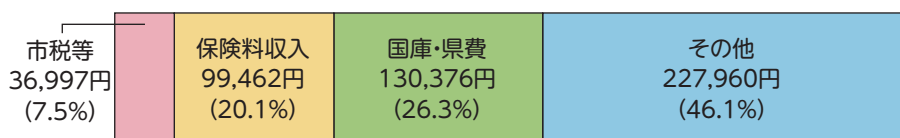


国民健康保険費は 2,502億円 (国民健康保険特別会計)

対象人数は505,600人

1人当たりになると…

494,795円



市立病院経営費は 347億円 (病院事業会計)

対象人数は980,180人

1人当たりになると…

35,431円



子ども医療助成費は 111億円

対象人数は280,009人

1人当たりになると…

39,702円

市税等 28,481円 (71.7%)	県費 9,250円 (23.3%)	その他 1,971円 (5.0%)
---------------------------	-------------------------	-------------------------

保育所・認定こども園(保育分)等の運営費は 638億円 (うち、名古屋市の歳出額は 615億円)

園児数は46,816人

1人当たりになると…

月額 113,551円

市税等 55,631円 (49.0%)	保護者負担額 19,325円 (17.0%)	国庫・県費 38,178円 (33.6%)	その他 417円 (0.4%)
---------------------------	------------------------------	-----------------------------	-----------------------

市立小・中学校の運営費は 1,135億円

児童生徒数は163,539人

1人当たりになると…

693,916円

市税等 552,289円 (79.6%)	国庫・県費 139,875円 (20.2%)	その他 1,752円 (0.2%)
----------------------------	------------------------------	-------------------------

公園の維持管理費は 41億円 (東山総合公園を除く)

公園管理面積は1,343万㎡
(平成28年4月1日現在)

1㎡当たりになると…

306円

市税等 238円 (77.8%)	使用料収入 39円 (12.7%)	その他 29円 (9.5%)
------------------------	-------------------------	----------------------

ごみ、資源の収集処理に要する経費は 236億円

世帯数は1,075,462世帯
(平成29年1月1日現在)

1世帯当たりになると…

21,972円

市税等 15,865円 (72.2%)	処理手数料 4,450円 (20.3%)	その他 1,657円 (7.5%)
---------------------------	----------------------------	-------------------------

市営バスの運行に要する経費は 246億円 (自動車運送事業会計)

このうち利用者負担は9円、
残る176円は市税等で負担

走行距離は年間3,603万km

バス1台が1km走るのに
かかる経費は…

684円

市税等 102円 (14.4%)	敬老・福祉バス料金 185円 (26.2%)	乗車料収入 324円 (45.8%)	その他 96円 (13.6%)
収入合計 707円 = 23円の黒字			

市営地下鉄の運行に要する経費は 862億円 (高速度鉄道事業会計)

このうち利用者負担は34円、
残る687円は市税等で負担

走行距離は年間1,191万km

地下鉄1編成が1km走るのに
かかる経費は…

7,236円

市税等 699円 (8.4%)	敬老・福祉バス料金 721円 (8.6%)	乗車料収入 6,088円 (72.8%)	その他 856円 (10.2%)
収入合計 8,364円 = 1,128円の黒字			

下水処理に要する経費は 381億円 (下水道事業会計)

排出量は年間2億5,281万㎡

1㎡当たりになると…

150円

市税等 1円 (0.6%)	下水道使用料 130円 (82.8%)	その他 26円 (16.6%)
収入合計 157円 = 7円の黒字		

※市税等とは、市税、県税交付金、臨時財政対策債などの一般財源です。

一般会計の予算を家計に例えてみると…

平成29年度一般会計予算の市税などの自主財源を
年収500万円(月収41万6,700円)として家計に例えてみました。

名古屋市の1年間の
収入と支出を
家計簿にあてはめて
みましょう。



収入月額

支出月額

給料など(月収) (市税などの自主財源)	41万6,700円 (年収 500万円)	食費(人件費) 15万5,800円	義務的経費
親からの支援など (国からの補助金など)	23万1,700円	家族の医療費など (扶助費) 17万7,200円	
ローンでまかなっている額 (市債) 4万6,000円	69万4,400円	ローンの返済 (市債の返済) 7万6,300円	
合 計(月額)	69万4,400円	自宅の増改築・修繕費 (投資的経費・維持補修費) 6万7,400円	義務的経費
		友人への援助金など (補助費等、投資及び出資金、貸付金) 7万4,700円	
		生計を別にしていない家族 への仕送り (他会計への支出金) 8万7,000円	
		光熱費など (物件費など) 5万6,000円	義務的経費
		合 計(月額) 69万4,400円	

収入のうち「給料など」は全体の60.0%となっており、「親からの支援など」を加えてもなお不足する額をローンでまかなっている状況です。

支出では「家族の医療費など」に一番多くお金がかかっており、これに「食費」と「ローンの返済」を加えた3つの支出は「義務的経費」と呼ばれ、支出全体の58.9%を占めています。これらの割合が高いと、家計にあまり余裕がないことを意味します。

ローンを新たに4万6,000円借入れる一方、借入額を上回る7万6,300円を返済します。

市の財政状況の紹介

市の財政状況

市の財政状況って
どうなっ
て
いるんだろう？



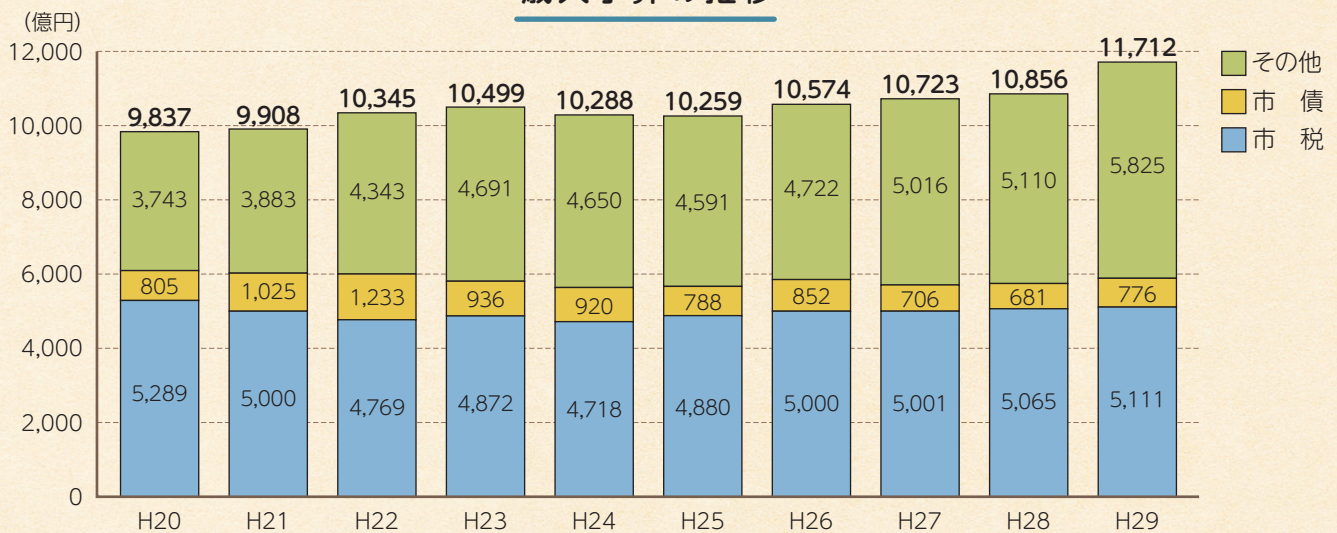
歳入の状況

予算の推移

歳入の中心である市税は、平成20年度予算の5,289億円をピークに減少傾向でしたが、景気の回復により平成26年度からは再び5,000億円台となり、平成29年度予算では前年度に比べて46億円増加しました。これは法人市民税が企業収益の減益により減収となりますが、個人市民税が個人所得の増加により増収となることや、固定資産税が家屋の新增築などにより増収となることによるものです。

また、市債の平成29年度予算は、地方交付税の肩代わりである臨時財政対策債が増加した(平成28年度200億円、平成29年度300億円)ことなどにより、全体で前年度に比べ95億円増加しました。

歳入予算の推移

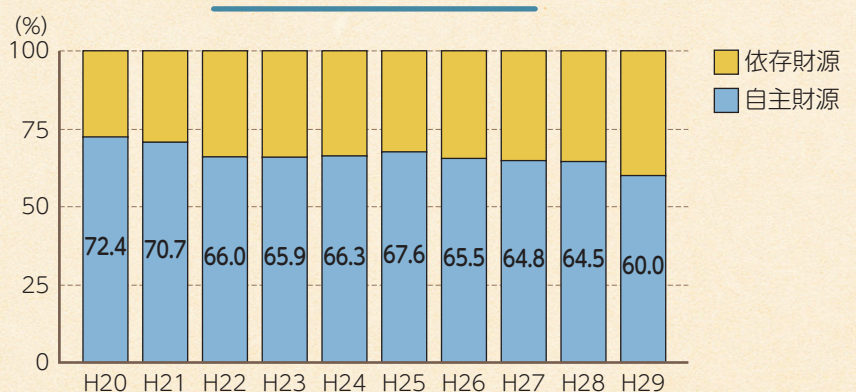


自主財源と依存財源

市の収入は、市税などの自主財源と国庫支出金などの依存財源に分けられます。

自主財源比率は、平成22年度以降70%を下回り、平成29年度では60.0%となっていますが、これは指定都市の中では2番目に高い数値です。

自主財源比率の推移



自主財源比率

歳入全体に占める自主財源の割合のことです。自主財源とは、市税、使用料、手数料など市が自主的に収入できる財源で、この割合が高いほど、安定的で自主的な財政運営が可能であるといえます。

歳出の状況

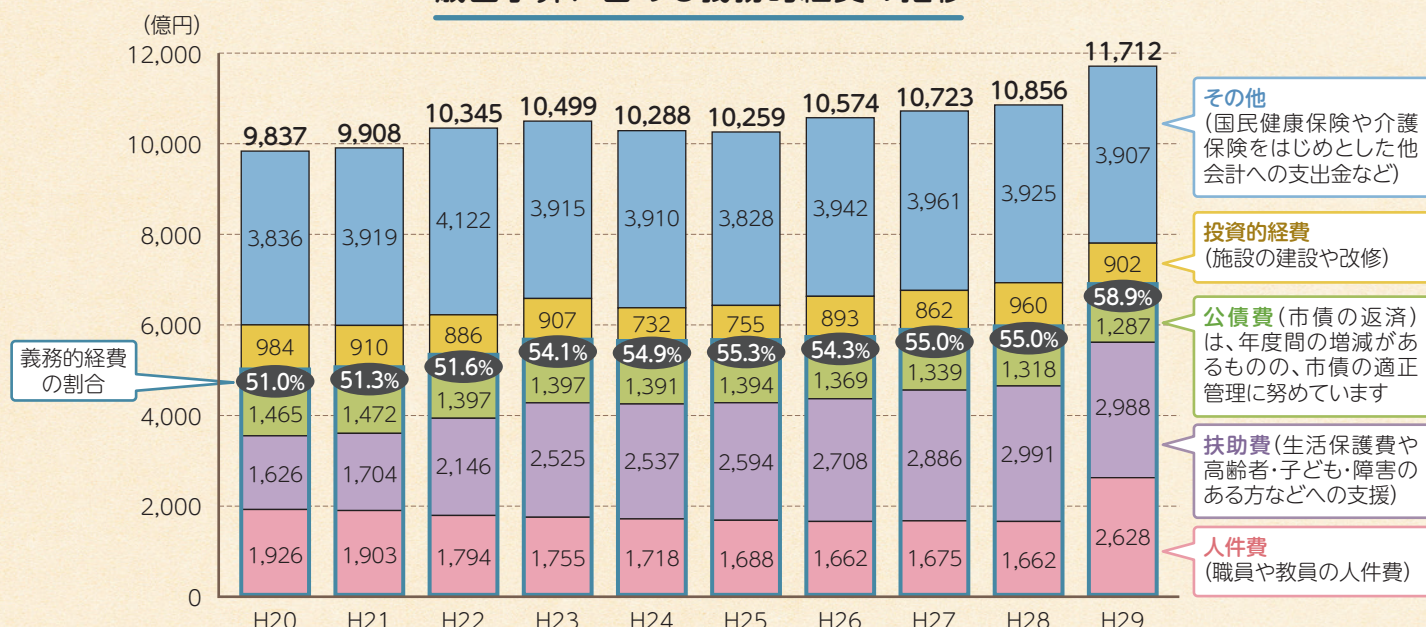
義務的経費の推移

平成29年度予算では、義務的経費の額が6,903億円となり、過去最高だった前年度を上回りました。

なかでも、前年度に比べ大幅に増加しているのが人件費の予算であり、これは愛知県が負担していた義務教育等にかかる教職員の給与を名古屋市が負担することなどによるものです。

また、扶助費の予算は、平成20年度に比べると平成29年度は約1.8倍となっており、増加傾向にあります。(扶助費の内訳は12ページをご覧ください。)

歳出予算に占める義務的経費の推移

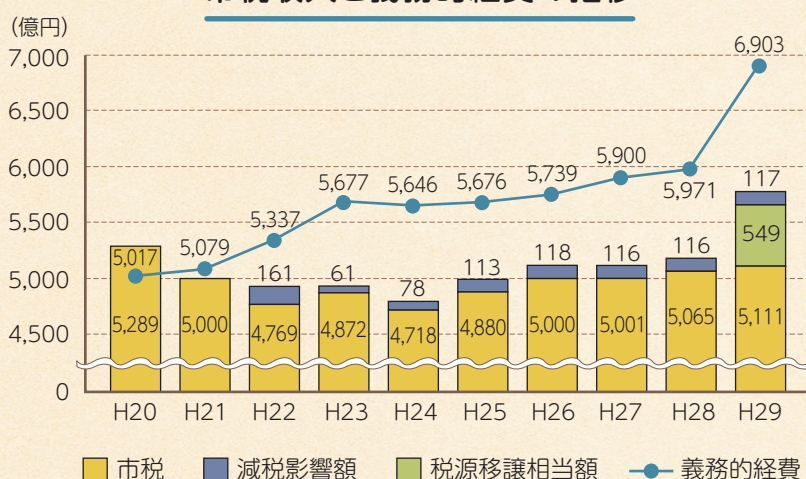


市税収入の伸びと歳出の義務的経費の伸びを比較しました。

平成21年度以降、市税収入はあまり伸びていない一方、義務的経費は大幅に増加しているため、義務的経費が市税収入を上回る状態が続いています。

なお平成29年度予算では、義務教育等にかかる教職員の給与を名古屋市が負担することに伴う税源移譲相当額を含んでいます。

市税収入と義務的経費の推移



義務的経費

義務的経費とは、人件費・扶助費・公債費のことで、支出が義務付けられていて、削減することが難しい経費です。

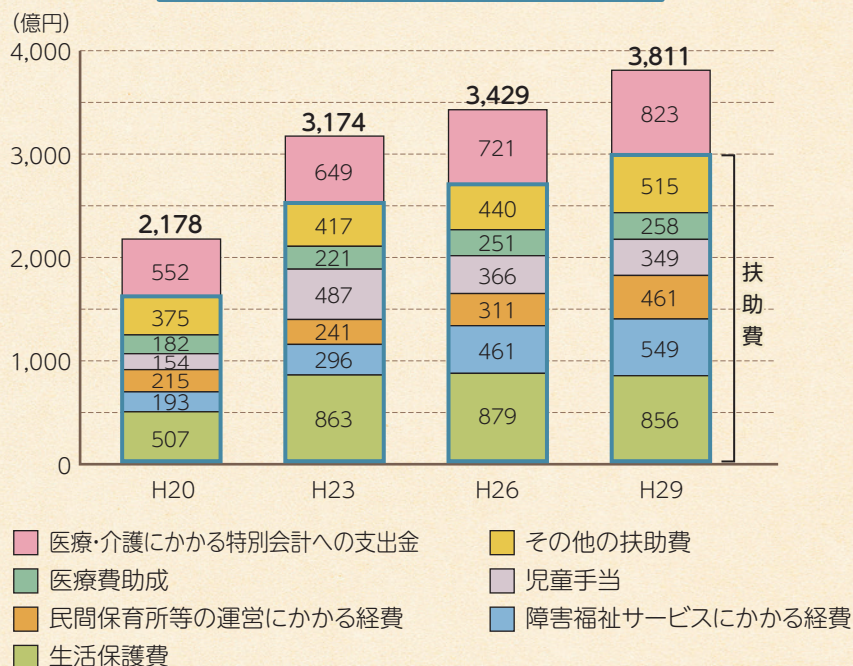
この割合が高いほど、自由に使えるお金が少ない財政状況ということになります。

増加傾向にある福祉・医療などに要する経費(扶助費、医療・介護にかかる特別会計への支出金)の内訳です。

平成20年度に比べて平成29年度は1,633億円増加しています。

これは、対象世帯数の増加などにより生活保護費が増加したことや、利用者の増加などにより障害福祉サービスにかかる経費や医療・介護にかかる特別会計への支出金が増えたことなどによるものです。

福祉・医療などに要する経費の推移

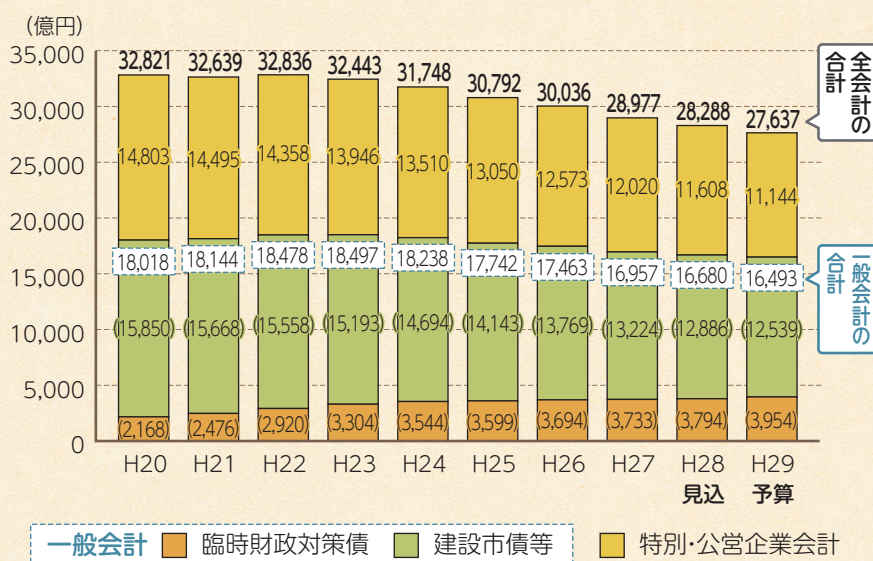


市債残高の推移

一般会計の市債残高は、平成24年度から減少してきており、平成29年度は前年度に比べて187億円減少する見込みです。

市債については、将来世代に過度な負担を残さないよう、一般会計の市債残高が最高額だった平成16年度(1兆9,009億円)を超えないように努めています。

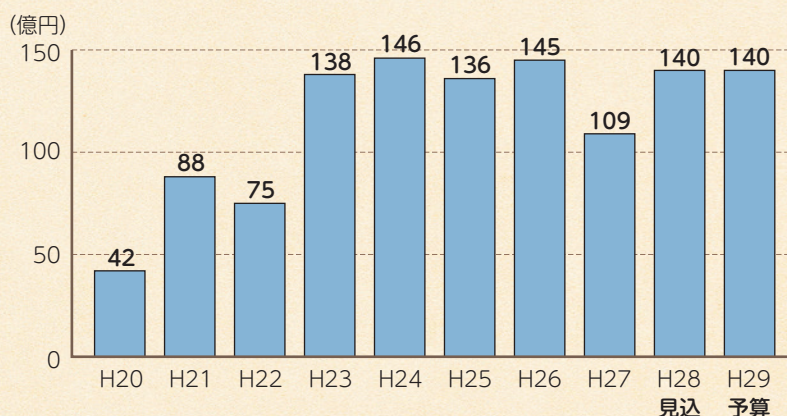
一般会計の市債残高を市民1人当たりになると71万円で、指定都市20市の中では少ない方から10番目です。



財政調整基金残高の推移

財政調整基金は、不況で大幅な税収減になった場合や、災害の発生による予期しない経費の支出などに対応するために積み立てているものです。

名古屋市では、残高100億円を目標にしています。



※市債残高及び財政調整基金残高の平成20年度から平成27年度は決算残高を計上しています。

行財政改革の取り組み

平成29年度
行財政改革の
取り組み
64億円

**歳出の削減
44億円**

平成29年度予算では、効果の薄い事業は見直し、より効果の高い事業に振り向け、全体として市民サービスを確保するという考え方のもと、行政評価の結果などを踏まえ行財政改革に取り組みました。

内部管理事務などの見直し >> 34億円

- 市民生活に影響を及ぼさないような内部管理事務や施設の維持管理費などの精査により経費を削減

事務事業の見直し >> 6億円

- 卸売市場への食肉出荷者に対する出荷経費助成などを廃止
- 中国人観光客誘致を目的とした名古屋・高山・金沢・中部国際空港誘客協議会負担金を廃止
- 留守家庭児童育成会に対する家賃補助のうち、耐震化促進のための増額分を廃止
- 学校・地域で活躍する人材の育成のための地域ふれあい実践講座を廃止
- 家庭系生ごみ循環の環づくり支援事業を廃止
- 高等学校入学準備金の貸与者数を見直し
- 中学校に配置されている非常勤スクールカウンセラーを見直し
- 小学校1・2年生の30人学級を効率的な教員配置により実施するため、常勤・非常勤講師を見直し
- 名古屋港スタディツアーの運航日数を見直し
- 市立中学校及び高等学校の生徒が部活動の全国大会などに参加する場合の宿泊費に対する補助を見直し など

公の施設などの見直し >> 3億円

- 小規模校対策により小学校3校を統合し、なごや小学校を開校
- 中村図書館始め図書館4館に指定管理者制度を導入 など

外郭団体に関する見直し >> 1億円

- 事業内容の精査などにより、委託料・補助金を縮減

**歳入の確保
17億円**

- 不用となった土地の売却
- AEDと一体となった広告事業の展開
- 名古屋城本丸御殿の孔雀之間使用料及び音声案内機器利用料の新設
- 博物館特別展の県外開催による物販収入などの確保
- 美術館でのギャラリートークツアーや企業向け休館日特別鑑賞会の開催などによる歳入の確保 など

**人件費関係分
3億円**

- 職員数の見直し(△64人) など

今後の財政運営の決まり

将来世代に過度な負担を残さないよう、次のような一定の決まりを設けて計画的な財政運営を進めています。下表のとおり、すべての決まりを守った財政運営ができています。



財政運営の決まり	28年度見込	29年度予算
一般会計の市債残高が過去最高額(平成16年度末・1兆9,009億円)を超えないようにします。	1兆6,680億円	1兆6,493億円
毎年度のプライマリーバランスの黒字を維持します。 市債以外の収入(市税収入等)と市債の返済以外の支出の差です。計算式:(歳入-市債)-(歳出-公債費) プライマリーバランスが赤字であると、現世代が負担以上の行政サービスを受けていて、将来世代に負担を回している状態であることを示しています。	520億円の黒字	511億円の黒字
将来負担比率が250%を超えないようにします。 標準的な年間収入額に対する市債残高など将来負担していくべき市全体の負債額の比率です。将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示しています。	〔26年度決算〕 153.9%	〔27年度決算〕 147.4%
実質公債費比率が18%を超えないようにします。 標準的な年間収入額に対する市債の返済額(公債費)の比率です。この数値が大きいほど、返済の資金繰りが厳しいことを示しています。	〔26年度決算〕 13.0%	〔27年度決算〕 12.7%
財政調整基金の残高100億円を目指します。	140億円	140億円

平成27年度決算の財務書類の概要

財務書類とは？

市の決算をわかりやすく説明するため、企業会計的な考え方を取り入れた「財務書類」を作成し、公表しています。
財務書類には、次の4つの書類があります。

1

貸借対照表

市が持っている資産や負債などのストックの状況がわかります。

2

行政コスト計算書

どの事業に「いくらコストをかけ」「その財源が何か」がわかります。

3

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が1年間で「なぜ」変動したかがわかります。

4

資金収支計算書

お金を
● どうやって集め
● 何に使ったか
がわかります。

企業会計的な考え方を取り入れて作成した書類です。

※名古屋市では、総務省方式改訂モデルによって作成しています。

市の決算書に最も近い書類で、現金の変動を表します。

財務書類の連結の範囲は？

財務書類は、市の決算に関係団体の決算を加えた「連結」の区分でも作成しています。
連結の範囲は次のとおりです。

連 結

全 会 計

一 般 会 計

+

特 別 会 計

+

公 営 企 業 会 計

+

一部事務組合(3)

広域連合(1)

公立大学法人(1)

地方公社(3)

第三セクター等(23)

50%以上出資している法人や市の関係団体など、役員の派遣、財政援助の実態から市が業務運営に主導的な立場を持っていると認められる法人

平成27年度決算の財務書類はどうなっているの？

ここでは、連結財務書類を紹介します。

(単位：億円)

1 貸借対照表					
(平成28年3月31日現在)					
借 方			貸 方		
1 公共資産	75,604		1 固定負債	37,417	
有形固定資産	74,380		地方債	25,442	
無形固定資産	804		関係団体	6,719	
売却可能資産	420		長期未払金	148	
2 投資等	1,648		引当金	1,787	
投資及び出資金	328		その他	3,321	
貸付金	480		2 流動負債	5,870	
基金等	691		翌年度償還予定額	4,482	
その他	149		短期借入金	60	
3 流動資産	4,418		未払金	603	
資金	3,419		翌年度支払予定退職手当	157	
未収金	502		賞与引当金	140	
その他	497		その他	428	
4 繰延勘定	34		負債合計	43,287	
			純資産合計	38,417	
資産合計	81,704		負債及び純資産合計	81,704	

資産

市民サービスを提供するための資産(土地、建物、道路など)や売却可能資産の現在の価値です。

負債(53.0%)

将来にわたって負担していく金額で、資産を取得するために借入れた市債などです。

純資産(47.0%)

資産から負債を差し引いた金額で、資産を取得するために使った市税などの一般財源や国・県支出金などです。

※有形固定資産のうち、土地は28,123億円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は38,612億円です。

(単位：億円)

(単位：億円)

(単位：億円)

2 行政コスト計算書

経常行政コスト A	17,416
●人にかかるコスト	2,723
●物にかかるコスト	3,959
●移転支出的なコスト	9,835
●その他のコスト	899
経常収益 B	6,784
純経常行政コスト A-B	10,632

3 純資産変動計算書

期首純資産残高	37,709
純経常行政コスト	△10,632
一般財源	5,761
補助金等受入	5,525
資産評価替等	54
期末純資産残高	38,417

4 資金収支計算書

期首資金残高 a	3,363
経常的収支	2,995
公共資産整備収支	△564
投資・財務的収支	△2,377
翌年度繰上充用金増減額	1
当年度資金増減額 b	55
経費負担割合変更等 c	1
期末資金残高 a+b+c	3,419

詳しくはWebで [名古屋市 財務書類](#) 🔍 検索

特別会計



会 計	内 容
国民健康保険会計	他の健康保険に加入していない自営業者、農業従事者、年金受給者の方などを対象に、名古屋市が保険者となって医療費、出産一時金、葬祭費などの必要な保険給付を行う事業にかかる会計です。
後期高齢者医療会計	75歳以上の高齢者及び65歳から74歳で一定の障害のある方を対象に、療養の給付、移送費などの必要な医療給付を行う事業にかかる会計です。後期高齢者医療制度は愛知県後期高齢者医療広域連合が運営主体となっています。
介護保険会計	要介護または要支援状態にある方などを対象に、名古屋市が保険者となって必要な介護サービスの給付などを行う事業にかかる会計です。
母子父子寡婦 福祉資金貸付金会計	母子家庭、父子家庭、寡婦の方を対象に、経済的自立を支援するとともに、その方が扶養している児童などの福祉を増進するための資金の貸付事業にかかる会計です。
市場及びと畜場会計	中央卸売市場本場、北部市場、南部市場及び南部と畜場の運営、整備にかかる会計です。
土地区画整理組合 貸付金会計	土地区画整理組合への貸付金事業にかかる会計です。
市街地再開発事業会計	市街地再開発事業にかかる会計で、現在「鳴海駅前地区」で事業を実施しています。
墓地公園整備事業会計	みどりが丘公園での墓地公園整備事業にかかる会計です。
基金 会 計	特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置された基金の経理を行う会計です。

会 計

内 容

用地先行取得会計

公共用地の先行取得や都市開発資金による用地の先行取得にかかる会計です。

公債会計

各会計での市債の発行や償還の管理を行う会計です。

平成29年3月に市会で議決され、「名古屋城天守閣会計」が設置されました。

名古屋城天守閣会計

名古屋城天守閣の木造復元事業にかかる会計です。

公営企業会計



会 計

内 容

病院事業会計

東部医療センター、西部医療センター、緑市民病院の3病院の経営とこれに必要な施設・医療機器などの整備にかかる会計です。

水道事業会計

市民への水道水の供給とこれに必要な水道施設の整備にかかる会計です。

工業用水道事業会計

工場への工業用水の供給とこれに必要な工業用水道施設の整備にかかる会計です。

下水道事業会計

下水の排除・処理とこれに必要な下水道施設の整備にかかる会計です。

自動車運送事業会計

市バスの経営とこれに必要な施設の整備にかかる会計です。

高速度鉄道事業会計

地下鉄の経営とこれに必要な施設の整備にかかる会計です。

お聞かせください

本冊子の内容に関する、市民の皆様のご意見・ご提案をお聞かせください。
ご意見・ご提案は財政局財政部財政課まで、郵便、FAX、電子メールでお願いします。

あて先

郵便 〒460-8508（所在地の記入は不要です。）
名古屋市役所財政局財政部財政課
FAX 052-972-4120
電子メール a2306@zaisei.city.nagoya.lg.jp

お問い合わせ先

052-972-2306

もっと予算を詳しく知りたい方はWebで

名古屋市 平成29年度当初予算関係 🔍 検索



インターネットを利用して

クレジットカードで

名古屋市への寄附ができます。

支払手続きがインターネット上
(パソコン、スマートフォンなど)
で、24時間いつでも可能です。



詳しくはWebで /

名古屋市 クレジット寄附 🔍 検索

宝くじは、
名古屋市内の宝くじ売場で
お買い求め下さい。



皆様に購入していただきました宝くじから生まれる
収益金は、小中学校施設・公園の整備や図書館・
博物館・科学館の運営などの事業に使われており、
豊かな市民生活のために大変役立っています。

詳しくはWebで /

名古屋市 宝くじ情報 🔍 検索

表紙・イラスト協力
名古屋市立工芸高等学校デザイン科



平成29年度予算のあらまし

[発行] 名古屋市 [編集] 財政局財政部財政課
発行年月: 平成29年4月

この冊子は、古紙パルプを含む再生紙を使用しています。
この冊子は3,000部作成し、1部当たりの印刷経費は158円(概算)です。